



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 館野稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 五十嵐卓哉

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,478	9.9	696	35.0	660	27.2	466	19.1
29年12月期第1四半期	4,076	1.6	515	32.3	519	30.2	391	20.6

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 271百万円 (30.1%) 29年12月期第1四半期 389百万円 (10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	16.64	
29年12月期第1四半期	14.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	23,335	15,566	66.4	553.15
29年12月期	23,278	15,574	66.6	553.29

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 15,494百万円 29年12月期 15,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期				10.00	10.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	8.6	700	14.0	740	12.8	500	15.7	17.85
通期	16,200	5.5	1,360	2.3	1,420	1.1	970	1.8	34.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	28,058,800 株	29年12月期	28,058,800 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	47,706 株	29年12月期	47,687 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	28,011,108 株	29年12月期1Q	27,853,158 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上および雇用環境の改善が継続し、個人消費が順調に推移する等、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外においては東アジア地域の情勢および米国の保護主義的貿易政策への転換、年初来の円高進行等による先行き不透明感が懸念されております。

計測機器業界におきましては、一般的に企業の設備投資は増加傾向が続き、計測機器の需要は増加基調となっており、研究開発に関する設備投資においても慎重姿勢に少しずつ変化が見え始めております。

このような事業環境のなか、当社グループは第5次中期経営計画の3年目として、「新たな事業領域への挑戦」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」「事業基盤の強化」を柱として各種施策に取り組んでおりますが、事業環境の変化に対応すべく中期経営計画の内容の見直しに着手し、今年度は成長軌道にのせ収益力の回復をはかる重点施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムの大型案件の成約等により、5,191百万円と前年同期に比べ34.9%の増加となりました。また売上高については、新ひずみゲージを始めとする汎用品等が堅調に推移し、4,478百万円と前年同期に比べ9.9%の増収となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増収および原価率の改善により、営業利益は696百万円と前年同期に比べ35.0%の増益となりました。また、経常利益は660百万円と前年同期に比べ27.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益は466百万円と前年同期に比べ19.1%とそれぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

汎用品におけるセンサ関連機器は、新ひずみゲージおよび荷重計等が堅調に推移し、売上高は1,333百万円と前年同期に比べ3.7%の増収、測定器関連機器は、レンタル会社への販売増加等により売上高は552百万円と前年同期に比べ9.2%の増収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムが減少したものの、自動車安全分野向けセンサの販売増加等により、売上高は874百万円と前年同期に比べ3.9%の増収となりました。

システム製品関連機器は、自動車安全分野における衝突試験装置並びにその関連機器、ダム安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要増加等により、売上高は621百万円と前年同期に比べ20.7%の増収となりました。

保守・修理部門は、保守・点検業務が減少したものの、機器修理が堅調に推移し、売上高は299百万円と前年同期に比べ4.3%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が4,139百万円と前年同期に比べ9.4%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は1,623百万円と前年同期に比べ12.8%の増益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、各種計測業務が堅調に推移し、売上高は338百万円と前年同期に比べ16.3%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は153百万円と前年同期に比べ37.1%の増益となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	3,572,710	2,947,572	4,914,791	4,044,127	1,342,081	1,096,555
コンサルティング	275,519	195,065	276,845	295,442	1,326	100,377
合計	3,848,229	3,142,637	5,191,636	4,339,569	1,343,407	1,196,932

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	3,784,857	92.9%	4,139,397	92.4%	354,540	9.4%
コンサルティング	291,218	7.1%	338,692	7.6%	47,474	16.3%
合計	4,076,075	100.0%	4,478,090	100.0%	402,014	9.9%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の増加となりました。

流動資産は16,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が124百万円、受取手形及び売掛金が319百万円それぞれ増加した一方で、たな卸資産が189百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が92百万円、投資有価証券が221百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。

流動負債は5,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が50百万円、賞与引当金が332百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が260百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は15,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少280百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加466百万円による差引き等で185百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が153百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日の決算短信にて公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,612,067	5,736,935
受取手形及び売掛金	5,822,383	6,141,881
商品及び製品	1,254,815	1,199,783
仕掛品	1,313,456	1,123,525
未成工事支出金	32,794	21,576
原材料及び貯蔵品	1,555,760	1,622,763
その他	375,170	475,505
貸倒引当金	△3,885	△1,621
流動資産合計	15,962,561	16,320,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,747,262	2,696,112
その他(純額)	2,208,509	2,166,893
有形固定資産合計	4,955,771	4,863,006
無形固定資産		
	134,787	138,509
投資その他の資産		
その他	2,231,451	2,018,495
貸倒引当金	△5,744	△4,439
投資その他の資産合計	2,225,706	2,014,056
固定資産合計	7,316,266	7,015,571
資産合計	23,278,827	23,335,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588,462	1,638,645
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	303,717	490,200
未払法人税等	228,437	256,731
賞与引当金	189,031	521,274
役員賞与引当金	19,400	9,092
その他	1,542,584	1,358,778
流動負債合計	5,321,633	5,724,721
固定負債		
長期借入金	942,800	682,750
退職給付に係る負債	1,245,877	1,202,591
執行役員退職慰労引当金	10,740	12,520
役員退職慰労引当金	78,441	84,099
資産除去債務	12,896	12,960
その他	91,691	49,765
固定負債合計	2,382,447	2,044,688
負債合計	7,704,080	7,769,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	10,693,296	10,879,274
自己株式	△14,209	△14,216
株主資本合計	14,257,159	14,443,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884,515	731,075
為替換算調整勘定	60,534	38,401
退職給付に係る調整累計額	296,138	281,755
その他の包括利益累計額合計	1,241,188	1,051,232
非支配株主持分	76,398	72,148
純資産合計	15,574,746	15,566,511
負債純資産合計	23,278,827	23,335,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,076,075	4,478,090
売上原価	2,524,507	2,701,167
売上総利益	1,551,568	1,776,922
販売費及び一般管理費	1,035,822	1,080,425
営業利益	515,746	696,497
営業外収益		
受取利息	2,545	3,254
補助金収入	15,918	16,644
その他	3,992	5,342
営業外収益合計	22,456	25,241
営業外費用		
支払利息	5,043	4,468
為替差損	11,360	44,988
その他	2,458	11,928
営業外費用合計	18,863	61,385
経常利益	519,339	660,353
特別利益		
負ののれん発生益	30,925	—
特別利益合計	30,925	—
税金等調整前四半期純利益	550,265	660,353
法人税、住民税及び事業税	208,735	271,944
法人税等調整額	△55,810	△78,992
法人税等合計	152,925	192,951
四半期純利益	397,340	467,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,992	1,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,347	466,089

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	397,340	467,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,864	△153,439
為替換算調整勘定	△15,263	△27,695
退職給付に係る調整額	△3,802	△14,382
その他の包括利益合計	△8,201	△195,518
四半期包括利益	389,138	271,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,640	276,133
非支配株主に係る四半期包括利益	6,497	△4,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,784,857	291,218	4,076,075	—	4,076,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,784,857	291,218	4,076,075	—	4,076,075
セグメント利益	1,439,470	112,098	1,551,568	—	1,551,568

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「計測機器」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にタマヤ計測システム株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては30,925千円であります。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,139,397	338,692	4,478,090	—	4,478,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,139,397	338,692	4,478,090	—	4,478,090
セグメント利益	1,623,247	153,674	1,776,922	—	1,776,922

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。